

中期経営計画書

作成年月日：平成26年12月26日

法人名：(公財)青森県育英奨学会

法人の設立目的

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

経営目標

優れた人材の育成を基本目標とし、経済的理由により父母が生徒の修学や進学を断念し、優れた能力を持ち将来が期待される生徒の勉学の機会が失われることがないように父母の経済的負担を軽減し、安心して生徒が勉学できる環境の整備・充実に努めることとしている。

- ・学生寮については、寮長が寮生全員と面談を実施して、経済的理由や心理的な事情で学生生活を途中で放棄することがないように指導する。
- また、新規入寮生の確保を図るため、各種広報媒体等を活用した広報活動及び県内の高校への訪問や校長会を通じた学生寮のPRに引き続き努めるとともに、学生寮設備等の環境整備にも努める。
- ・大学奨学生については、引き続き大学進学を希望する生徒の修学機会の確保に努める。
- ・高等学校奨学金については、奨学生の募集及び高校奨学金制度についての広報活動に努める。

中期経営計画の基本方針

設立の目的に則り、優れた人材の育成を基本目標とし、県民の要望に応えられるよう社会経済状況等に対応した効率的かつ効果的な事業の推進に努めることとし、引き続き父母の経済的負担の軽減を図る。また、修学が困難な者に対して必要な援助を行うため、長期に渡り安定した奨学金貸与事業の実施を図るとともに、その充実を目指す。

- 1 青森県学生寮管理運営事業
 - ・寮生が安心して勉学に専念できるよう、また、社会情勢に対応した設備等の環境整備に努める。
 - ・施設・設備の補修や更新にあたっては、寮生に必要以上の負担増とならないよう、緊急度・必要性を考慮し計画的な整備に努める。
 - ・独立採算性が保たれるよう経営改善に努める。
- 2 奨学金貸与事業
 - ・県民の要望に応えられるよう実施体制の強化を図るとともに事業の充実を目指す。

中期経営計画における具体的目標

- 1 学生寮の管理・運営
 - ・年間の入寮人員を確保し収入増に努める。
 - ・経費節減等に努め、自助努力による健全な運営に努める。
 - ・社会の変化に対応した設備等の充実を図る。
 - ・施設、設備の状況把握に努め、修繕・更新は効率的に行う。
- 2 大学奨学金貸与事業
 - 現在の資金の中で事業の充実を図り、大学生へ奨学金を貸与する。
- 3 高校奨学金貸与事業
 - 高校奨学金貸与事業の業務量の増大に伴う実施体制の強化・充実を図るとともに、社会経済状況等に対応した事業の充実を図る。

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・これまでの実績等を踏まえ、学生寮の入寮生を1人でも多く確保し、収入の増加を図る。

指標(目標値)

- ・学生寮の年間利用者の月平均人数

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	70人								
実績	54人	実績	53人	実績	55人	実績	52人	実績	55人

前記目標2に係る具体的取組

- ・厳しい経済状況の中、大学奨学生が安心して勉学に励むことができるよう、現在の貸与月額を維持する。

指標(目標値)

- ・大学奨学金(貸与月額)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	44,000円								
実績	44,000円								

前記目標3に係る具体的取組

- ・厳しい経済状況の中、高校奨学生が安心して勉学に励むことができるよう、現在の貸与月額を維持する。

指標(目標値)

- ・高校奨学金(貸与月額)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
(公自宅)18,000円、(公自宅外)23,000円 (私自宅)30,000円、(私自宅外)35,000円									
実績	18,000円、23,000円 30,000円、35,000円								

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	—					
	県職員OB	—					
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	—					
小計①		— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
常勤職員	県派遣職員	—					
	県職員OB	—					
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	— 2	2 2	2 2	2 3	2 3	2 3
	県兼務職員	— 5	5 5	5 5	5 3	5 4	5 4
小計②		— 7	7 7	7 7	7 6	7 7	7 7
非常勤役員	県・市町村関係	— 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
	民間からの役員	— 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
	小計③	— 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
非常勤職員	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	その他の職員	—					
	小計④	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
臨時職員⑤		— 7	8 8	8 8	9 8	9 8	9 9
合計(①~⑤)		— 24	25 25	25 25	26 24	26 25	26 26

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用						
			(単位：千円/上段：計画、下段：実績)						
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	1	1	1
			特定資産運用益	1,249	772	772	772	772	772
			事業収益	25,620	25,830	24,426	24,426	24,426	24,426
			受取補助金等	9,333	20,730	19,740	21,870	20,550	21,255
			雑収益	3,648	12,976	14,195	15,940	16,396	15,940
			(うち県からの補助金)	9,333	13,376	14,195	30,593	28,441	28,309
		計	39,851	41,932	41,747	43,492	43,948	43,492	
		経常費用	事業費	40,803	46,166	47,225	48,970	49,426	48,970
			一般管理費	122	45,014	46,836	67,896	63,516	59,194
			(うち人件費)	25,759	130	130	130	130	130
	(うち減価償却費)		4,372	163	156	150	138	179	
	計		40,925	30,792	31,564	33,279	33,735	33,279	
	当期経常増減額			▲ 1,074	▲ 4,364	▲ 5,608	▲ 5,608	▲ 5,608	▲ 5,608
	経常外増減の部	経常外収益	その他収益	104	60	80	90	48	510
			受取補助金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金			0	1,652	30	270	618	0	
固定資産費用			3,635	0	0	0	0	0	
特定資産評価損			0	0	0	0	0	0	
計		▲ 3,531	1,289	110	360	666	6,510		
当期一般正味財産増減額			▲ 4,605	▲ 4,364	▲ 5,608	▲ 5,608	▲ 5,608	▲ 5,608	
一般正味財産期首残高			350,765	346,161	341,412	334,418	326,995	321,490	
一般正味財産期末残高			346,160	341,796	336,188	330,580	324,972	319,364	
指定正味財産増減の部	受取補助金	512,709	307,643	184,576	110,745	66,447	39,868		
	特定資産運用益	8,154	3,452	3,452	3,452	3,452	3,452		
	受取寄付金	3,100	4,192	4,169	3,499	427	459		
	一般正味財産への振替額	0	100	0	0	0	0		
	当期指定正味財産増減額	523,963	1,220	1,180	6,100	1,100	1,100		
	指定正味財産期首残高	8,906,657	▲ 1,652	▲ 30	▲ 270	▲ 618	▲ 6,000		
	指定正味財産期末残高	9,430,620	311,195	188,028	114,197	69,899	43,320		
正味財産期末残高			9,776,780	311,386	5,319	59,229	41,309	27,859	
			10,083,611	9,430,620	9,741,815	9,929,843	10,044,040	10,113,939	
			10,083,418	9,430,620	9,742,006	9,747,324	9,806,554	9,847,863	
			10,083,611	9,741,815	9,929,843	10,044,040	10,113,939	10,157,259	
			10,083,418	9,742,006	9,747,325	9,806,554	9,847,863	9,875,721	
			10,083,611	10,083,611	10,266,031	10,374,620	10,438,911	10,476,623	
			10,083,418	10,081,743	10,081,743	10,133,549	10,169,353	10,203,713	

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賞金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○経常収益等の推計の考え方： 受取補助金について、人員の増減等を見込んだ額としている。 これ以外の項目については、ほぼ平成26年度の予算額同額として見込んでいる。
○年度毎の付記すべき特記事項：
○経常費用等の推計の考え方： 事業費について、人員の増減等を見込んだ額としている。 これ以外の項目については、平成26年度の予算額同額として見込んでいる。
○年度毎の付記すべき特記事項：

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	0	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	—	0	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	—	0	0	0	0	0	0